佐藤良行 議員

同報無線、ケーブルテレビ推進と地上波デジタル放送対策を

問 市長は施政方針で、ケーブルテレビと21年度運用開始に向け同報無線整備に着手する旨表明したが、これらの事業は同時導入することでコストダウンを図れるのではないか。

また、双方の接続は可能かどうか。

ケーブルテレビと同報無線は接続できない

答 企画情報課長

同報無線は無線、ケーブルテレビは有線でそれぞれ情報を配信するため、別物である。

ただし、情報については相互に活用しながら、防災、市政情報を発信することは可能である。

ケーブルテレビの整備時期は

問 ケーブルテレビを整備することで、23年に始まる地上波デジタル放送用のアンテナ設置が各家庭で不要になるが、そのPRの推進と整備はいつか。

ケーブルテレビ整備は19・20年度の中で行う

答 市長

整備は、19・20年度の中で行う。事業内容について、早く、広くPR活動をしていきたい。

問 ケーブルテレビ局への市の負担額、利用者の月額利用料はいくらの想定か。

答 企画情報課長

市の負担については、市幹部と協議し、総合的な負担額と市民の負担を、全世帯加入に向けて一番ふさわしいものを研究し、国に予算要望もしていきたい。

地球温暖化防止対策の推進を

問 地球温暖化が進むと、海抜ゼロメートル地帯の当市は将来大きな影響を受けると考えるが、具体的な対策は。

費用対効果を考え検討する

答 市長

身近にできることとして、節水、節電、車のアイドリングストップ、夏のクールビズ、冬のウォームビズといった、環境に対する意識をさらに高めていきたい。

さらに、市の施設の新設や改修は環境に配慮した設計を、公用車等の更新時にはハイブリッド車の導入を、それぞれ費用対効果を考えながら検討したい。

問 県ではハイブリッド車の導入や各種施設への太陽光発電、風力発電、太陽熱温水器などの設置を奨励している。周辺自治体でも、小中学校などの施設に太陽光発電を設置し、文部科学省の補助制度を活用しているが、建設中の弥富中学校に設置してはどうか。

また、近隣自治体においては、家庭用太陽光発電に対する補助制度を導入しており、それらを参考に市においても実施を検討してはどうか。

答 市長

太陽光発電を含めた自然エネルギーの活用については、今後検討したい。